

失敗したアルゼンチンの新農産物輸出税

内多 允 Makoto Uchida

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

世界有数の農産物輸出国であるアルゼンチンで08年3月、政府が大豆等の農産物輸出税引き上げを発表したことに対して、農民の抗議活動が激化した。結局7月に議会が同輸出税の法案を否決したために、従来の税制が継続されることになった。しかし、この輸出税を巡る混乱はアルゼンチン国内の政治や経済を不安定にさせる事態を招いた。本稿では08年3月以降の輸出税を巡る動向と、農業部門の輸出動向を取り上げる。

農民が反対した輸出税制

アルゼンチンでは従来から農畜産部門の輸出については、輸出税や数量制限等の政策が実施されてきた。政府は08年3月、穀物の4品目(大豆、ヒマワリ、小麦、トウモロコシ)の輸出税についての新しい規則として、経済生産省決議125/2008号(08年3月10日付)を公布した。従来これらの輸出税は固定税率が適用され

ており、その税率は大豆35%、ヒマワリ32%、小麦28%、トウモロコシ25%である。引き上げ案では国際価格の変動に応じて、税率が変動する仕組みを導入して、固定税率制を廃止した。

この制度変更によって、価格が上昇すれば、税率も上昇するようになった。例えば2月の平均FOB価格に基づく当該4品目の税率(表2)を、旧固定税率(表1)と比較すると大豆とヒマワリの税率が上がっている

が、小麦とトウモロコシは下がる結果となった。

政府がこの新しい輸出税制を発表すると、農業関係者からは反対する意見が相次いだ。また、農業団体による農産物の出荷拒否や農産物輸送を阻止するための道路封鎖などの抗議活動も相次いだ。新輸出税に抗議して、農業団体が道路を封鎖して、農畜産物の流通を阻止したために都市部での品不足が深刻になった。これを反映して、同月における首都圏の物価上昇率(前月比)は2月の0.6%から3月には1.1%に跳ね上がった。

政府は話し合いで事態の打開を図ったが、農民側との妥協は成立しなかった。議会では先ず下院が7月5日に新輸出税法案を可決した。票決結果は賛成129票、反対122票であった。しかし上院の7月17日の票決では一票差で否決された。上院での議員投票では賛否同数となったため、コボス副大統領が兼務する上院議長の投票に決定が委ねられた。同議長は反対票を投じたので、同法案は廃案となった。その結果、対象となる穀物4品目の輸出税は、従来どおり固定税率(表1)が適用される。

表1 アルゼンチン農産物の輸出税率

(単位: %)

小麦 28	トウモロコシ 25
ソルガム 20	大麦 20
大豆 35	大豆ミール 32
大豆油 32	ヒマワリ 32
ヒマワリミール 30	ヒマワリ油 30
ピーナツ 23.5	ピーナツ関連品 5

(注) ピーナツ関連品はピーナツミールと同油の2品目

(出所) Food and Agriculture Policy Research Institute, U.S. and World Agricultural Outlook, January 2008

表2 農産物4品目輸出税の課税基準価格と適用税率

農産物	平均 FOB 価格	輸出税率 (%)
大豆	515	44.1
ヒマワリ	569	39.1
小麦	345	27.1
トウモロコシ	217	24.2

(出所) 米国農務省, Argentina, Agricultural Situation, April3, 2008, Table1 より抜粋

上院での採決では、政府案を支持する立場にある副大統領（兼上院議長）が、反対するなど政権内部の足並みも乱れていた。その兆候は小規模農家への新旧税率の差額を代償金として支払う措置を導入しようとしたことにも、うかがえる。同措置は4月18日、07/08年度産のヒマワリと大豆の小規模生産農家を対象に、代償金を支払う法的条件（決議2008/284号）を定めた。対象となる大豆とヒマワリ生産の小規模農家とは年収が07年50万ペソ以下、08年（見込み）は80万ペソ以下であること、また年間生産規模が500トン以下、さらに直接保有する農地面積上限については地域別に定められた。

この代償金支払い措置は農産物の輸出税政策が、農業部門に負担を強

いることになっていることへの反発が高まっていることに対応せざるを得なくなっているためである。

クリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル（以下、フェルナンデス）大統領は07年12月に就任したが閣僚や政府機関幹部の交代が相次いだことから、政権内部の意思が不統一なことがうかがえる。閣僚では4月に経済生産大臣が交代した。上院で輸出税法案が否決されたことから、アルベルト・フェルナンデス首相が7月23日に辞任した。大統領の側近と言われてきた同首相は、輸出税法案に反対する抗議活動を展開してきた農業団体と交渉する政府側の中心人物であった。それだけに、今回の辞任は大統領による更迭であるという見方もでている。

輸出税に依存する政策の問題点

輸出税法案が発表されてから上院で否決されて廃案になるまでの約4カ月間で、現政権の支持基盤の脆弱さが表面化した。これが、政府の政策実行能力の低下を招き、国内経済にも打撃を与えた。フェルナンデス大統領は07年12月の大統領選挙で、夫である前大統領から地位を引き継ぐ形で当選した。選挙で当選したとはいえ、夫婦で政権を引き継ぐことに対する批判も出ていた。同大統領への支持率は08年1月の50%台から、6月には20%台に低下しているとも報道された。

輸出税法案を巡る農民団体の抗議活動が、食料品の小売市場での品不足を引き起こし、また農産物を原料とする製造業にも打撃を与えた。これらの供給不足も、インフレ傾向を助長するのではないかと懸念されている。農業団体の抗議行動やストライキの影響として、次のような事例が報道されている。

農業団体の抗議活動で道路が封鎖され家畜用の飼料の搬入が阻止されたり、あるいは食肉処理施設では家

畜の搬入が途絶えるなど今後の食肉供給にも影響する事態が発生した。

牛乳の供給も阻害される事態が発生した。牛乳処理施設では農家から生乳が納入されなくなり、また製品の出荷が止まった。輸出でも国内向けと同様に、道路封鎖により農畜製品の船積みが不可能になった。

このような混乱は食肉部門輸出の停滞をも招いている。牛肉輸出もアルゼンチン国内の需要を確保するために、08年1月から3月にかけて輸出量が制限されていた。この期間の月間輸出最低保証枠は4万トン（ただし後記のEU向けは除く）であった。同制限措置は3月31日に施行されたが、4月17日に新たな最低保証枠である月間4万5,000トンが決定するまでの期間は、輸出が止まっていた。農業団体による道路封鎖が食肉工場への納入を阻んだことが響いた。国家動植物衛生機関（略称SENASA）の統計によれば、08年上半期における加工肉輸出量は1万435トンで、前年同期比で40%減少した。その金額（約3,600万ドル）も同30%減となった。これのトン当たり単価は3,452ドルで前年同期の

2,983 ドルより約 12%上昇したにもかかわらず、この値上がりのメリットを享受出来なかったことになった。

牛肉輸出では EU 向けの減少による損害が大きい。EU は骨なし生鮮牛肉の輸入割当制度（いわゆるヒルトン枠）を定めて、アルゼンチンは 07/08 年度（7月～6月）には 2 万 8,000 トンの割り当てを受けている。08 年 1～6 月における同枠による輸出量は 1 万 2,272 トンで前年同期比 13% 減少した。この輸出単価（トン当たり）は前年同期より 47% 高の 1 万 4,768 ドルであった。そのために、輸出額（約 1 億 8,120 万ドル）は同 28% 増となったが、数量減のために単価高騰による恩恵を失っていることになる。

今回の輸出税法案を巡って、農業団体との対立を深めたことは、今後フェルナンデス大統領の政権運営が困難なことを示唆している。上院議長として輸出税法案に反対票を投じたコボス副大統領との政策調整も、難しい課題として残された。副大統領は大統領と同様に国民投票で選ばれるので、大統領に任免権はなく、4 年間の任期が保障されている。

輸出税廃案は政府の財政運営にも見直しを迫る結果をもたらした。政府は輸出税法案が成立すれば、08 年に新たに 10 億ドルの歳入（GDP の 0.4%）が生まれること、また今年の農産物価格の高騰が GDP の 4% に相当する財政黒字（400 億ペソ、ドル換算で 127 億ドル）を生むことを期待していた（これらの財政見通しは表 2 出所資料による）。

政府の施策に利用される農業

廃案になった輸出税法案で、最も期待された税収入源が大豆であった。政府は同法案成立を見越して社会再分配プログラム（6 月 9 日付政令第 904/2008 号）を翌日の官報に掲載した。同プログラムは次のような政府事業とその財源措置を定めた。

同プログラムの財源として新たに定めた大豆輸出税と旧税率（35%）との差に相当する税収分を充当する。この税収を公共病院の建設に 60%、道路建設・整備と住宅建設に各 20% の割合で配分することになっている。想定されるこの税収入額は 08 年 8 億ドル、09 年 13 億ドルと政府は見

込んでいた。しかし、同プログラムの財源となる新輸出税が廃案となったことにより、その実行は困難な状況を迎えている。

これに限らず、政府は従来からアルゼンチンの重要産業である穀物や食肉産業の国内供給や輸出に対して、従来から政府は介入政策を実施してきた。

政府の主な介入目的は歳入源の確保と、輸出を制限して国内供給量を確保してインフレ傾向を阻止して物価を安定させることである。輸出税については前大統領の任期が約1か月後に終わる11月7日に改定(表1の税率)した。政府の狙いは財政収入の安定化と、国内インフレを抑制することである。財政収入では当該税率を5ないし8ポイント引き上げて増収を目指している。また、輸出税を課すことによって輸出よりも国内供給量を増やす効果が生まれて、国内インフレを抑制することも狙っている。

08年における前年同月比消費者物価上昇率は、1月から4月にかけては8%台であったが、5月9.1%、

6月9.3%と上昇傾向を示してきた

ので、政府もインフレ対策を重視している。例えば、国内市場向け小麦の供給を保証するために、国家農牧取引監督機構(略称 ONCCA)は08年5月28日付けの決議543/2008号で、小麦と同製品の輸出に当たって履行すべき条件を公表した。それによれば、ONCCAは国内在庫量や生産量、国内需要量、輸入量についての関係機関から得た情報に基づいて、輸出可能量を算定して、輸出許可量を決定することにした。そして、将来の供給不足の事態に備えて、算定した輸出可能量の80%を輸出許可量とするとしている。

政府は小麦以外の農作物(主に穀物や油糧種子類)や食肉、酪農品を対象とする輸出や国内価格についての介入措置によって、インフレ対策に取り組んでいる。しかしその政策内容によっては、今回の輸出税政策のように農業セクターと政府の対立のような状況も引き起こすことになる。

海外市場にも影響する大豆政策

政府が農産物の輸出税の中で最高

の税率を課してきたのが、大豆である。その意図は大豆生産拡大によって、国内で必要とする小麦等の穀物類の供給が不足することを回避するために、高率の輸出税課税によって他の作物への転換を促すことである。しかも、大豆は典型的な輸出商品でアルゼンチン国内の消費が少ないことで、輸出税が国内価格に与える影響の心配がないということも、政府が高率の輸出税を課す理由にしている。

アルゼンチンは世界の大豆生産の20%台のシェアを占め、米国、ブラジルに次ぐ生産規模を有している。アルゼンチン農牧省によれば、最近10年間に於ける大豆耕作地面積は1997/98年度の720万ヘクタールか

ら2006/07年度には1,610万ヘクタールに年平均9%の割合で増加した。同省は07/08年度と同耕作地面積は前年度比2.8%増加して1,660万ヘクタールに達したと推計している。

伝統的にアルゼンチンの消費市場では大豆を原料とする食用油の消費も人気がないことから、専ら輸出に向けられる（大豆の市場構成については表3参照）。米国農務省のデータによれば（表3と4）、アルゼンチンで生産された大豆の大半は、国内の処理工場向けに供給される。07/08年度の収穫量は米国、ブラジルに次いで世界第3位の規模である。輸血量も世界第3位であるが、最大の需要先は国内の処理工場向けである。

表3 アルゼンチン大豆の生産と市場構成

(単位 1,000 トン)

年度	2003/04 年度	2007/08 年度
生産	33,000	47,000
輸入	537	2,450
輸出	6,741	12,200
処理工場向け	25,040	36,100
期末在庫	14,615	22,240

(注) 処理工場向けには輸入大豆も含むと予想されるが、その内訳は不明。

(出所) 米国農務省, Oilseeds : World Markets and Trade, July 2008 Table07 より抜粋

大豆ミールと大豆油の大部分は、輸出向けである（表4）。大豆ミールの生産量も例年世界第3位の地位を保持しているが、輸出量は最大規模を維持している。07/08年度の輸出量（2,756万7,000トン）は世界の総輸出量（5,820万1,000トン）の47%を占めた。大豆油（表4）も07/08年度に生産量は世界第3位の規模を維持したが、輸出（600万トン）は世界の総輸出（1,125万4,000トン）の53%を占めた。一方、国内消費量は98万2,000トンに過ぎない。

大豆増産にはアルゼンチンでもバイオディーゼルの原料としての需要が増えていることも影響している。大豆を原料とするバイオディーゼルの生産量は05年の1万7,500トンから07年には17万6,000トンと10万

トン台に増大、08年には90万トンに達することが見込まれている。他のタイプのバイオディーゼル（原料が再生植物油）の生産量は05年150トン、07年250トン、08年300トン（見込み）に過ぎない。バイオディーゼルの市場も、輸出向けが大部分を占めている（表5）。

アルゼンチンで大豆生産が増加した要因としては、生産コストと価格の動向も影響している。アルゼンチン穀物取引所のデータ（08年6月発表）によれば、6月を基点とする07/08年度における06/07年度に対する農作物別の主要生産投入財コスト指数上昇率は、小麦126.7%、ヒマワリ72.7%、トウモロコシ62.9%に対して大豆は63.3%で、これら4作物の中では2番目に低い上昇率となっている。

表4 アルゼンチン大豆加工品の生産と輸出

（単位 1,000トン）

	生産	輸出
大豆ミール	28,144	27,567
大豆油	6,928	6,000

（出所）表3 出所資料の Table08, 09 より抜粋

表5 アルゼンチンのバイオディーゼル市場

(単位 100万リットル)

	06年	07年	08年
生産	20	200	1020
輸入	0	1	1
総供給	20	201	1021
輸出	0	180	1000
国内消費	20	21	21

(出所) 米国農務省, Argentine Biofuels Report, June13, 2008

アルゼンチン大豆の輸出価格（ブエノスアイレスFOBベースで1トン当たり、米国農務省データによる）は1996/97年度（10月～9月の年度）以降の平均価格は2000/01年度に最低価格（175ドル）を記録してからは上昇基調に転じ、05/06年度227ドル、06/07年度279ドル、07/08年度（但し10月～4月の7か月間平均）453ドルに上昇した。大豆ミールも05/06年158ドル、06/07年181ドル、07/08年（同7か月間平均）282ドル、大豆油も同期間に467ドル、667ドル、1209ドルと上昇している。

アルゼンチンの大豆生産拡大には、中国等のアジア向け輸出が貢献している。中国は大豆と大豆油の世界最大の輸入国である。その輸入量と世界総

輸入量に占めるシェア（米国農務省データ）は05/06年度では大豆が2,831万7,000トンで44%のシェアを計上した。06/07年度では2,872万6,000トン、42%となっている。大豆油は同期間にそれぞれ、151万6,000トンで17%、240万4,000トンで25%と推移した。

中国への大豆の三大輸出国は米国、ブラジル、アルゼンチンである。05/06年度の3か国の中国への大豆輸出量は米国970万トン、ブラジル1,170万トン、アルゼンチン710万トンであった。

アルゼンチン農務省のデータによれば07年における大豆輸出は1,180万トン（34億2,000万ドル）でその78%が中国向けであった。大豆油の輸出先は80か国に及んでおり、07

年における輸出実績は 630 万トン（43 億 2,500 万ドル）で、その主な輸出先シェアは中国 34%、インド 15%、バングラデシュ 15%で、これらアジア 3 か国で、輸出全体の 64% を占めている。

アルゼンチンの大豆産業は国際相場に与える影響力を高めている中国への、主要な供給国になっている。ア

ルゼンチンが今後、今後の国際競争力を維持するためには、輸送コストの高騰に対処することが求められるだろう。国内のトラック運賃は、上昇しており、08 年 2 月における調査によれば(表 6)、前年同月比 50%台から 70%台の値上がりとなっている。海上運賃は国内のトラック運賃より激しい値上げとなっている（表 7）。

表 6 アルゼンチンのトラック輸送コスト

輸送距離 (Km)	a.08 年 2 月 (ペソ)	b.07 年 2 月 (ペソ)	値上がり率 (a/b)
20	16.1	9.7	65.9
100	36.4	21.5	69.3
500	110.7	71.6	54.6
1000	210.9	128.3	71.3

(注) 30 トン積トラックの運賃

(出所) アルゼンチン穀物取引所, Indicadores de Coyuntura Agropecuaria No.34 2008 年 3 月

表 7 アルゼンチンからの海上運賃

行先	a.08 年 2 月	b.07 年 2 月	値上がり率(a/b)
中国	112.0	57.5	94.7
イラン	112.0	57.0	96.5
ブラジル	37.0	27.0	37.0
エジプト	90.0	53.5	68.2
オランダ	80.0	48.5	64.9

(注) オランダへの運賃は 250000 トン積載の船舶を想定、その他の行先は 4 万トン。

a と b 欄は穀物を対象とする 1 トン当たりの海上運賃で、単位はドル。値上がり率の単位はパーセント

(出所) 表 6 と同じ

最大の大豆輸出先である中国への海上運賃はほぼ倍（94,7%）に跳ね上がった。アルゼンチンの主要な輸出先が、輸送距離が長いアジア地域であるだけに、価格に跳ね返るとどのような影響が出るか注目される。

農産物はアルゼンチンの重要な輸出産業である。輸送コストの上昇が激しい現状で、その農産物に輸出税を課してなおかつ国際競争力を維持するための税体系のありかたが問われることになる。

輸出を支える農牧部門

アルゼンチンの輸出商品は一次産

品とその加工品（殆どが農産物加工品）で、主要部門を構成している（表8）。07年の輸出総額556億5,300万ドルのうち、一次産品が23%、同加工品34%で両部門合わせて57%を占めている。同年の主要な輸出品の状況は次のようになっている。一次産品部門の主要な輸出品は穀物（46億3,300万ドル）、油糧種子（36億8,500万ドル）である。穀物と油糧種子の合計（83億1,800万ドル）で一次産品総額の66%を占めている。同年の前年比伸び率は穀物57%、油糧種子88%で、農産物の国際相場が高騰したことが、このような輸出額を増大させる背景を形成している。

表8 アルゼンチンの輸出

（単位 100万ドル）

	06年	07年
一次産品	9081	12683
同加工品	15209	19109
工業製品	14760	17280
燃料・エネルギー	7541	6582
合計	46590	55653

（出所）アルゼンチン政府統計

07年の輸出増加額(90億6,300万ドル)の内訳構成によれば、一次産品で36億200万ドル、同加工品が39億ドルそれぞれ増えている。これら両部門の増加合計額は75億200万ドルで、これは前記輸出増加額全体の83%を占めている。

07年の貿易収支は109億6,800万ドルの出超である。この出超にも一次産品と同加工品の貢献度が高い。部門別の輸出入収支のデータによれば、工業製品の入超額216億9,200万ドルを、他の3部門で出超(一次産品108億8,000万ドル、同加工品

180億4,400万ドル、燃料・エネルギー37億3,600万ドル)を計上して貿易収支を黒字にしている。

アルゼンチンの農牧部門は輸出税による財政への貢献と並んで、貿易についても主要な輸出産業を形成して、貿易収支の黒字拡大に寄与している。また、世界市場への食料農産物の供給国としての影響力も無視できない。その意味で、アルゼンチン政府が今後、どのような輸出税や輸出管理制度を実施していくのか、食料輸入国としても注目すべき問題である。